

2026年2月27日

## 子ども・子育て支援金制度について

東京ドーム健康保険組合  
(株)東京ドーム 人事部  
(株)東京ドームホテル 管理部  
(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ 管理部  
(株)東京ドームスポーツ 人事総務部  
松戸公産(株) 管理部  
(株)東京ドームファシリティーズ 管理部  
進商事(株) 業務部  
(株)東京ドームウィズ 管理部  
東京ケーブルネットワーク(株) 経営管理部  
(株)TCP 管理部

2026年4月より、「子ども・子育て支援金制度」が新たに開始されます。

この支援金は、すべての子どもが健やかに成長できる社会を実現するため、子育て世帯への支援を充実させる目的で、国が実施する子ども未来戦略「加速化プラン」に使用されるものです。健康保険料等と合わせて健康保険組合が徴収しますが、健保が加入者のために行う保険給付や保健事業には充てられず、国にかわり代行徴収するものとなりますので、ご理解のほどお願いいたします。

開始時期は2026年4月分保険料（5月給与天引き分）からとなります。

※(株)TCPのみ、天引きのタイミングについては管理部にご確認ください

制度の内容詳細は次項のチラシや下記リンクをご確認ください。

[こども家庭庁 HP 「子ども・子育て支援金制度」について（第2弾）](#)

お問い合わせ 東京ドーム健康保険組合 03-3817-6874 内線 6874 中野

以上

# 令和8年度より開始します

## 「子ども・子育て支援金制度」

### POINT 1 子ども・子育て支援金制度って何？

子ども・子育て支援金制度は、社会連帯の理念を基盤に子どもや子育て世帯を全世代・全経済主体が支える新しい分かち合い・連携のしくみです。

#### 令和8年4月保険料（5月納付分）より

一般保険料・介護保険料と合わせて徴収されます。

一般保険料

+

介護保険料  
(※40歳以上)

+

子ども・子育て  
支援金

追加



### POINT 2 納めた支援金は何に使われるの？

子ども・子育て支援金を財源として、こども未来戦略「加速化プラン」の取り組みを実施します。加速化プランでは、わが国の少子化対策を促進するために児童手当の拡充等の給付の拡充などを行います。

- 妊婦のための支援給付（10万円相当の経済的支援）
- 出生後休業支援（育休給付率を手取り10割相当に）
- 育児時短就業給付（時短勤務時の新たな給付）等

### POINT 3 どのくらい負担するの？

- 負担率（支援金率）は、令和8年度0.23%からスタートし、10年度には0.4%程度に段階的に上がることが想定されます。
- ただし、国が令和10年度の支援納付金の最大規模を決めているため、今後、健康保険料や介護保険料のように右肩あがりに増え続けることはありません。

＜各年度の支援納付金の総額＞

※（）は支援金率

R 8年度…約6,000億円（0.23%）

R 9年度…約8,000億円

R 10年度…約1兆円（約0.4%）

R 11年度以降は約1兆円の範囲内で推移

最大値

#### 一人当たり負担額

※イメージ※

（標準報酬月額 × 支援金率 = 毎月の負担額）

例）標準報酬月額が30万の場合〈令和8年度〉

30万円 × 0.23% = 690円/月

会社と折半（原則）

事業主負担 345円 : 被保険者負担 345円

※賞与が支払われた際には、賞与からも徴収されます



※本リーフレットは、こども家庭庁・厚生労働省と内容を調整・確認のうえ作成しています。



こども・子育て  
世帯を応援！



児童手当の拡充や妊婦のための支援給付など  
こども・子育て支援の拡充が既に始まっています。  
給付の拡充には、令和8年度から始まる  
子ども・子育て支援金が充てられます。

## 拡充される給付の例

### 児童手当の拡充

- 所得によらず、支給の対象となります。
- 支給期間を高校生年代まで延長します。
- 第3子以降はより手厚く、一人当たり月3万円に大幅増額します。
- 4か月に1回から、2か月に1回の支給になります。  
※ 令和6年10月分から拡充

### 育児時短就業給付

- 「育児時短就業給付」を創設し、こどもが2歳未満の期間に、時短勤務を選択した場合、時短勤務時の賃金の原則10%を支給します。  
※ 令和7年度から実施

### 育児期間中の 国民年金保険料免除

- 国民年金の第1号被保険者の方を対象に、育児期間中の国民年金保険料免除措置を創設します。  
※ 令和8年10月分から実施

### 妊婦のための支援給付

- 「伴走型相談支援」の面談と合わせて、妊娠届出時に5万円、妊娠後期以降に妊娠しているこどもの数×5万円、を支給します。  
※ 令和7年度から実施

### 出生後休業支援給付

- 「出生後休業支援給付」を創設し、子の出生直後の一定期間内に両親ともに14日以上の子育て休業を取った場合、最大28日間、手取りの10割相当を支給します。  
※ 令和7年度から実施

### こども誰でも通園制度

- 保育所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満のこどもが時間単位等で柔軟に利用できる制度です。こども1人当たり10時間/月の利用が可能です。  
※ 令和8年度より全国実施

# 子ども・子育て支援金の保険料(令和8年度)

令和8年4月保険料(5月に給与天引き)より支援金を拠出いただきます。

※ 医療保険の保険料とあわせて徴収します。

子ども・子育て支援金に係る保険料率(支援金率)は0.23%です。

※ 支援金額(月額)は、標準報酬月額×支援金率になります。

※ 基本的に支援金額の半分を企業のみなさまに拠出いただきます。

※ 賞与からも支援金を拠出いただきます(標準賞与×支援金率)。

もっと知りたい!

## 子ども・子育て支援金制度 Q&A

### Q 「子ども・子育て支援金制度」って?

A 全ての世代や企業のみなさまから支援金を拠出いただき、子育て施策の拡充に充てるもので、子どもや子育て世帯を社会全体で支える制度です。

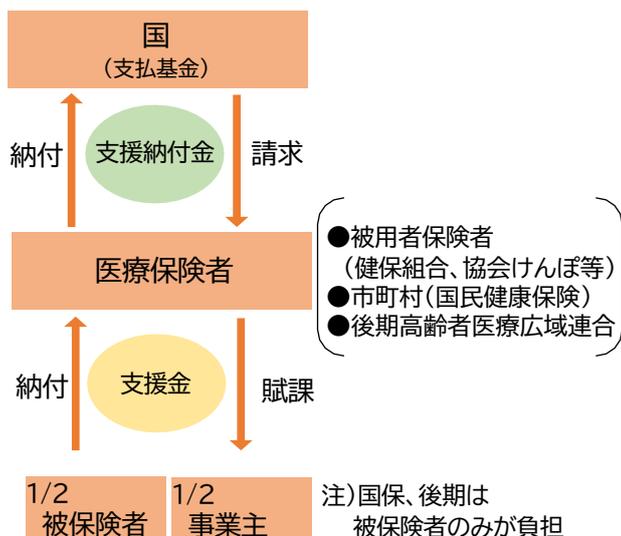
### Q どうして「支援金制度」が必要なの?

A 近年、少子化・人口減少の進行が加速していることから、政府は令和5年12月に子ども未来戦略「加速化プラン」を策定し、総額3.6兆円の次元の異なる子ども・子育て支援の拡充を実施することを決めました。支援金制度はこれを支える財源の一部です。

### Q なぜ独身や高齢者も支払うの?

A こどもたちは成長し、やがて社会保障制度の担い手となることから、こどもの育ちを支える支援金制度は全ての方にメリットがあるため、独身の方や高齢者の方など全ての世代に加え、企業も含めた社会全体で支える仕組みとしています。

### 支援金の徴収の流れ



### Q 支援金により負担が増えるの?

A 支援金の導入に当たっては、その裏側で社会保障の歳出改革を行い、社会保険料の負担を軽減させるため、支援金による負担は相殺される仕組みになっています。このため支援金の導入による実質的な負担はありません。

こどもまんなか  
こども家庭庁

こども家庭庁ホームページ  
「子ども・子育て支援金  
制度について」



こども家庭庁公式note  
「最近話題の「子ども・子育て  
支援金制度」について」

